

平成 25 年度事業報告

(自平成 25 年 4 月 1 日～至平成 26 年 3 月 31 日)

I. 概況

平成 25 年度は、前年度からの政権交代による経済政策、金融政策の方向転換が引き金となり、年度初めから円安の進行とともに株価が大幅に上昇し、製造業等の業績回復に伴う設備投資の回復などが期待され、また、公共事業費等の増加による建設工事の拡大等、コンクリートポール・パイル産業にとっても大きな需要回復が期待できる年ではあったが、コンクリートパイルの需要は長期的に見た場合、製造業の国内空洞化の影響などで構造的に大きな回復が見込めないところから控え目な需要予測としていた。

しかしながら、災害復旧・復興工事、防災工事などの本格化や景気回復を反映した民間需要の増加による下支えが見られ、関東地区を除く各地区のパイルの出荷は予測を上回る結果となった。

このため、平成 25 年度のコンクリートパイルの需要量は、3,104 千トン、前年度比 105.0%、予測比 103.5%となった。

一方、コンクリートポールの需要量は、752 千トンで、前年度比 104.7%と前年水準をやや上回った。

コンクリートパイルの需要部門別では、官需は 865 千トン、民需は 2,239 千トンとなった。

このような状況の中、平成 25 年度は事業計画に沿って以下の事業を行った。

II. 会務

1. 会員の動静(順不同、敬称略)

1.1 会員の入会・退会

入会 : なし

退会 : ①株式会社東北ヤマックス (平成 25 年 9 月 30 日退会)

現在数 : 44

1.2 賛助会員の入会・退会

入会 : なし

退会 : なし

現在数 : 8

1.3 会員代表者等変更の届出

(1) 東海コンクリート工業株式会社(平成 25 年 7 月 1 日届出)

(新) 取締役社長 内藤 雄順 (旧) 取締役社長 近藤 寛通

(2) 北海道コンクリート工業株式会社(平成 25 年 7 月 3 日届出)

- (新) 取締役社長 高橋 准一 (旧) 取締役社長 野村 征勝
(3) 株式会社日本ネットワークサポート(平成 25 年 6 月 28 日届出)
(新) 代表取締役社長 井狩 雅文 (旧) 代表取締役社長 岸田 哲二
(4) 宇部コンクリート工業株式会社(平成 25 年 8 月 16 日届出)
(新) 代表取締役社長 柴 孝明 (旧) 代表取締役社長 佐々木 博司

1.4 住所変更の届出

- (1) 日本コンクリート工業株式会社(平成 25 年 10 月 15 日届出)
(新) 〒108-0023 東京都港区芝浦四丁目 6 番 14 号 (NC 芝浦ビル)
(旧) 〒108-0075 東京都港区港南一丁目 8 番 27 号 (日新ビル)

1.5 会員社名変更

なし

1.6 補欠理事の選任

第 24 回総会(平成 25 年 5 月 23 開催)において、定款第 23 条に基づき次の理事が補欠として選任された。任期は、平成 26 年度通常総会終了の日まで。

理 事 齋藤 敏 東北ポール株式会社

2. 会議

2.1 『平成 25 年度(第 24 回)通常総会』

平成 25 年 5 月 23 日 (木) 13:30~14:20 弘済会館「椿」の間
東京都千代田区麴町 5-1

2.2 『理事会』 平成 25 年度に開催された理事会は、次の通りである。

『第 185 回理事会』 平成 25 年 4 月 18 日(木)11:00~12:00 ポパ協会会議室にて開催

『第 186 回理事会』 平成 25 年 5 月 23 日(木) 12:30~13:20 弘済会館「蘭(東)」の間にて開催

『第 187 回理事会』 平成 25 年 7 月 25 日(木) 11:00~11:40 ポパ協会会議室にて開催

『第 188 回理事会』 平成 25 年 10 月 24 日(木) 11:00~11:40 ポパ協会会議室にて開催

『第 189 回理事会』 平成 26 年 1 月 23 日(木) 11:00~11:40 ポパ協会会議室にて開催

Ⅲ. 事業報告

1. コンクリートポール・パイルの製造及び品質に関する普及・啓発

総務委員会に総務・広報部会、安全・環境部会、需要拡大部会の 3 部会を置き、普及・啓発のための事業を実施した。

1.1 《総務・広報部会及び事務局》

(1) 協会誌の発行及びホームページの維持・管理

協会誌「礎」21 号を発行し、会員各社及び各地区事務所に配布するとともに、

関係官庁・関係機関等に提供配布し、コンクリートポール・パイルの普及啓発に務めた。また、ホームページについて、見直しを行ってリニューアルし、協会の案内及びPR資料、公開情報などの内容について更新した上、提供した。

1.2 《安全・環境部会及び事務局》

- (1) 安全・環境部会を開催し、平成25年の労働災害・労災保険率調査を行った上、その結果を以下の内容の報告書としてまとめ、会員及び関係機関に提供した。
 - ① 平成25年労働災害実態調査結果の概要（災害件数、度数率、強度率、労災保険率、年間無災害工場など）
 - ② 労働災害実績集計
 - ③ 労働災害状況分析
 - ④ 業務災害事例
 - ⑤ 安全表彰事業場
- (2) 各地区安全・環境対策委員会委員長会議を安全・環境部会と合同で開催し、各地区における労働災害報告及び第5回労働災害防止中期計画（平成23年～平成25年）の取り組み状況等について情報交換を行った。
- (3) 第6回労働災害防止中期計画（平成26年～平成28年）のスローガン及び計画並びに地区毎の計画目標値を設定した。
- (4) 安全表彰については、平成15年改訂の表彰規程によって実施してきており10年を経過したが、現行規程の基準が複雑、難解であること等から見直しが必要と判断し、安全・環境部会において検討を開始した。

1.3 《需要拡大委員会及び事務局》

- (1) 平成25年度の各地区での需要拡大活動計画と前年度に実施した活動結果についての情報を集約し、各地区に提供した。
- (2) 国土交通省主催による建設資材需要連絡会においてコンクリートポール及びパイルの需要動向について報告した。

2. コンクリートポール・パイルの製造及び品質に関する情報の収集・提供

《需要動向調査委員会及び事務局》

毎月コンクリートポール及びコンクリートパイルの生産、出荷、在庫状況について全会員からデータを収集し、その結果を生産・出荷・在庫統計、地区別出荷交流表、都道府県別・需要部門別出荷調査、径別生産・出荷の統計として分析、集計しその報告書を会員並びに関係機関に提供した。

また、四半期ごとに需要動向調査委員会を開催し、各地区における需要動向の報告及び統計結果に基づき需要動向を調査・分析し、それらの結果を理事会に報告した。このほか、コンクリートパイルの平成26年度の地区別及び全国の需要予測を策定した。

3. コンクリートポール・パイルの製造及び品質に関する調査・研究

《技術委員会及び事務局》

技術委員会及び分科会の合同会議を開催し、技術課題に関わる協会内外のこれまでの活動状況報告を行い、以下の件について調査、研究を行った。

- (1) 定期見直しが訪れる以下の JIS について、昨年度協会からの改正提案をコンクリート製品 JIS 協議会に提案したが、その後の JIS 協議会等における審議結果の中間報告を受け、その内容について確認及び検討を行い再提案した。
JISA5361 プレキャストコンクリート製品－種類、製品の呼び方及び表示の通則
JISA5362 プレキャストコンクリート製品－要求性能とその照査方法
JISA5363 プレキャストコンクリート製品－性能試験方法通則
JISA5364 プレキャストコンクリート製品－材料及び製造方法の通則
JISA5365 プレキャストコンクリート製品－検査方法通則
JISA5372 プレキャスト鉄筋コンクリート製品
JISA5373 プレキャストプレストレストコンクリート製品
- (2) コンクリート製品 JIS 協議会の運営に参画し、コンクリート製品の技術動向等について情報収集を行った。

4. コンクリートポール・パイルに関する内外関係諸機関との連絡提携及び協力 《事務局》

経済産業省、国土交通省、厚生労働省、試験機関等及び関係団体と連携を計りつつ、関係業務に対処した。

- (1) 経済産業省等の関係省庁からの要請に基づき、会員企業へ様々な周知を行った。
- (2) セメント関連団体協議会、一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会等の事業に参加し、他業界との情報交換に務め、これを通じて関係団体とともに共同で関係官庁に意見・具申を行った。

5. 本会の目的を達成するために必要な事業

《運営委員会》

正副会長会議及び理事会からの諮問事項について審議し、答申した。また、協会の各委員会から理事会への上申事項についての調整・審議を行った。

以下は、平成 25 年度における運営委員会での主要な検討事項。

- ① 平成 25 年度総会議案及びその提案資料作成の審議、検討
- ② 平成 26 年度事業計画（案）及び収支予算（案）策定骨子の検討。
- ③ 平成 26 年度コンクリートパイルの需要予測の検討
- ④ その他

一般社団法人 コンクリートポール・パイル協会